

中国経済における「日本」

エグゼクティブ・サマリー

日中経済関係の世界経済に与える影響

- 脆弱な状況続く世界経済における日中経済活動の停滞：世界経済にとり新たなリスク要因。グローバル経済下の複雑なサプライチェーン、連動性の高い金融市場で、経済面での「負の連鎖」を引き起こす
- こうした事態を防ぎ、世界経済浮揚に尽力：両国の使命であり、両国自身の経済成長・発展にも寄与

日中経済関係データ

- 日本の対中直接投資：国別で世界第1位(2011年、2012年)
実行額ベース：73.8億ドル(2012年、前年比16.3%増)、12.7億ドル(本年1-2月、6.7%減)
Cf.世界の対中直接投資：1,117.2億ドル(2012年、前年比3.7%減)、174.8億ドル(本年1-2月、1.3%減)
- 中国の輸出に占める加工貿易比：46.9%(2010年)
中国の中間財対日輸入：18.7%(国別シェア1位) cf.日本の対中輸出における中間財シェア：6割超
電池、半導体、液晶パネル：材料の多くは日本製(シェアほぼ100%の材料も存在)
- 中国進出日系企業(22,307社、国別1位)は直接・間接で約1000万人以上の雇用創出といわれる
- 中国進出日系企業の55.4%がCSR活動を展開(四川地震支援、緑化活動、SARS撲滅支援等)
- 日本の訪中旅客数：国別第2位(約352万人、全体の13%、2012年)
- 日本の対中経済協力①円借款：約3兆3,165億円(2,653億元) ②無償資金協力：約1,558億円(125億元)
③技術協力：約1,739億円(139億元) ④JBIC借款：約2兆3,119億円(1,850億元)

幅広い分野で協力が深化する「戦略的互惠関係」

- 2012年6月に開始した円・元直接交換を始めとする金融協力、省エネ・環境協力、科学技術協力など、経済面でも幅広い分野でWin-Winの協力を深化

日中経済関係の世界経済に与える影響

～両国の世界経済運営における責務～

世界経済の成長は減速しており、依然大きな不確実性と下方リスクが存在。
IMFが世界経済見通しを引き続き下方修正するなど、**世界経済は脆弱な状況**。

- ▶ 欧州: 新たな国債買取制度(OMT)の導入、欧州安定メカニズム(ESM)の発足等の重要な進展があり、今後これらが着実に実施されることが重要であるとともに、成長と財政健全化を両立していくことが課題。
- ▶ 米国: 引き続き経済は調整過程にあることに加え、「財政の崖」と「債務上限」が短期的なリスク要因。
- ▶ 日本: 震災復興需要により本年の成長率は上昇するが、今後、経済の持続的な成長を実現していくため、民需主導の経済への円滑な移行を図っていくことが重要。また、これと同時に中期的な財政健全化を強化することも必要。
- ▶ 中国: 過去の経済過熱に対する引締め策の効果と、欧州債務問題の影響による外需の減少により、経済成長が減速傾向にある。成長の質の改善を図りつつ、相応の水準の経済成長を維持していくことが世界経済の安定のために必要。
- ▶ 引き続き下方修正された世界経済見通し

	2012年見通し			2013年見通し		
	12年4月	12年7月	12年10月	12年4月	12年7月	12年10月
先進国	1.4	1.4	1.3	2.0	1.9	1.5
米国	2.1	2.0	2.2	2.4	2.3	2.1
日本	2.0	2.4	2.2	1.7	1.5	1.2
ユーロ圏	-0.3	-0.3	-0.4	0.9	0.7	0.2
途上国	5.7	5.6	5.3	6.0	5.9	5.6
中国	8.2	8.0	7.8	8.8	8.5	8.2
世界	3.5	3.5	3.3	4.1	3.9	3.6

貿易は我々を窮地から救い出す可能性があった。2009年に悪化して以降、伸びが加速し順調に見えた。だが現在は再び後退し、低迷している。これが景気の回復力に影響を及ぼしている。

OECDグリア事務局長
(9月20日 北京 ロイター)

IMF「IMF世界経済見通し」各号より作成

日中経済活動の停滞は**世界経済にとり新たなリスク要因**

- ▶ 世界第2位・3位の経済を有する日中間の経済活動が純粋経済的ではない要因によって停滞することがあるとすれば、ただでさえ脆弱な世界経済にとって新たなリスク要因を加えることになる。

(日中の政治的緊張がアジアや世界経済の新たな脅威となるかとの質問に対し) 大いなる懸念だ。(日本や中国、韓国の) 指導者たちは、この地域での協調の重要性を再び理解するだろう。

世界銀行キム総裁
(10月11日 東京 時事通信)

日中経済関係の世界経済に与える影響

～両国の世界経済運営における責務～

グローバル経済下の複雑なサプライチェーン、連動性の高い金融市場で、日中経済活動の停滞が**経済面での「負の連鎖」**を引き起こす。

➤現在のように経済がグローバル化し、サプライチェーンが複雑に絡み合い、金融市場の連動性が高い状況においては、日中間の経済活動の停滞が瞬時にして他国の金融市場や生産活動に影響を与えることとなり、そのような影響が日中双方の経済に負の影響を与えるという「負の連鎖」が引き起こされることにもなりうる。

◆Tensions between the two countries, with annual trade worth \$350 billion, will definitely put pressure on the world economy.
◆For example, less demand for raw materials as a result of halted cooperation programs will affect imports from a third country, such as Australia or Brazil.

◆This will be a smaller version of the collapse of Lehman Brothers which will cause a ripple effect and harm the global economy.
◆A reduction in production will result in a break in the global supply chain, as both China and Japan are important source of semi-manufactured goods.

(現在の日中間の対立も景気回復の足かせになっていると指摘し)タイミングが良くないようだ。誰もがどのようにして危機を脱するかに重点を置中、おそらく現在非常に必要とされている信頼を損ねている。

中国国际问题研究所世界经济与发展研究部
姜跃春主任 (China Daily, October 10)

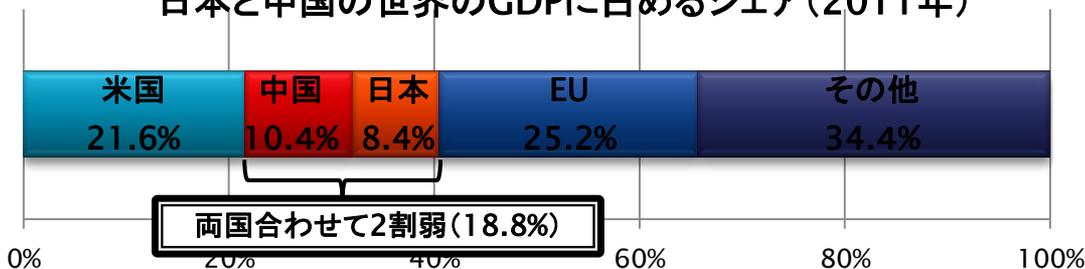
中国社会科学院日本研究所 日本经济研究室
姚海天助理研究员 (China Daily, October 10)

OECDグリア事務局長
(9月20日 北京 ロイター)

➤こうした事態に陥ることを防ぎ、世界経済浮揚に尽力することが両国に課せられた使命。
➤この使命を果たすことで同時に両国自身の経済成長・発展にも寄与することができる。

アジア地域の経済パートナーは全て、世界経済にとって非常に重要。日中間の対立はどれほど長く続いているとしても、平和的かつ迅速に解決され、アジア太平洋州のみでなく世界経済にも恩恵をもたらすことを期待している。

日本と中国の世界のGDPに占めるシェア(2011年)



IMFラガルド専務理事
(10月11日 東京 ロイター)

(出典) IMF, World Economic Outlook Database, October 2012

日本の対中直接投資

- 日系企業の対中直接投資額は、**国別で世界第1位**(2012年)。
- 世界の対中投資が減速する中、**日本の投資は2ケタ成長を維持**(2012年)。

【対中直接投資(実行額)】(中国商務部)

2012年(カッコ内は2013年1-2月)

●海外全体: 1,117.2億ドル(174.8億ドル)

・前年比: 3.7%減 (**1.3%減**)

●日本の直接投資: 73.8億ドル(12.7億ドル)

・前年比: 16.3%増 (**6.7%減**)

・全体に占める割合: 6.6% (7.3%)

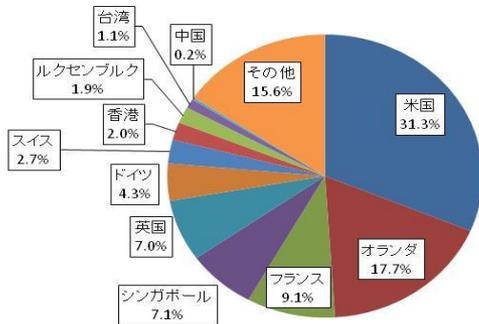
※反日デモのあった2005年以降の数年間は、対中投資が大幅に減少

【参考: 中国の対日投資(2011年)】

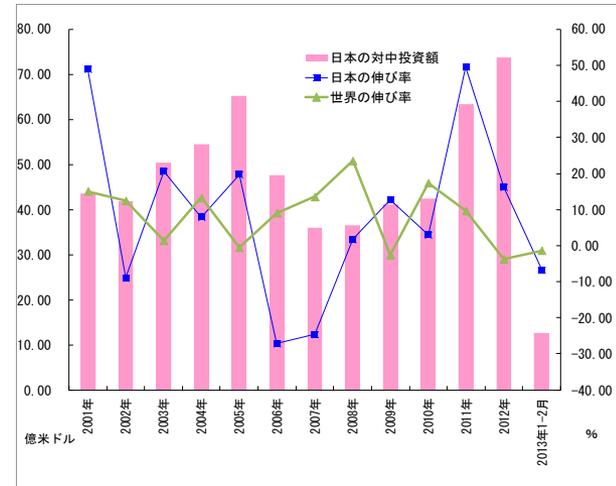
●対日直接投資残高: 435億円

・全体(17兆5,482億円)に占める中国の割合: 0.2%

日本の国・地域別対内直接投資残高(2011年)



日本の対中直接投資額(中国側統計)



(出典) 中国商務部

(注) 2008年以降は、所謂タックスヘイブン経由を含む。

対中投資上位10カ国・地域の投資額の推移

(金額: 億ドル)

順位	国・地域	2011年		2012年	
		金額	シェア (%)	金額	シェア (%)
1	香港	770.1	66.4	712.9	63.8
2	日本	63.5	5.5	73.8	6.6
3	シンガポール	63.3	5.5	65.4	5.9
4	台湾	67.3	5.8	61.8	5.5
5	米国	30.0	2.6	31.3	2.8
6	韓国	25.5	2.2	30.7	2.7
7	ドイツ	11.4	1.0	14.7	1.3
8	オランダ	7.6	0.7	11.4	1.0
9	英国	16.1	1.4	10.3	0.9
10	スイス	5.5	0.5	8.8	0.8
	その他	99.9	8.6	96.1	8.6
	総額	1160.1	100.0	1117.2	100.0

(出典) 中国商務部

グローバルチェーンにおける日中貿易構造

○日本の中間財を活用し、中国は世界に最終財を輸出。

【中国の貿易構造】

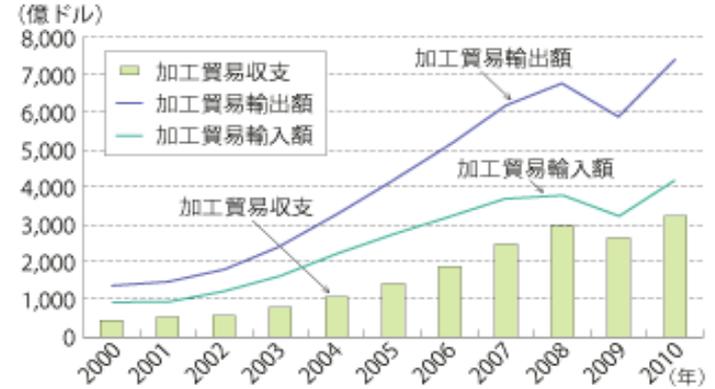
①輸出に占める加工貿易比:46.9%(2010年)

中国の貿易構造は、日本を始めとしたアジア諸国からの中間財を調達し、最終財を欧米諸国に供給する加工貿易。

②中国の中間財の対日輸入は、全体の約2割かつ国別シェア1位。

③日本の対中輸出に占める中間財シェア:6割超

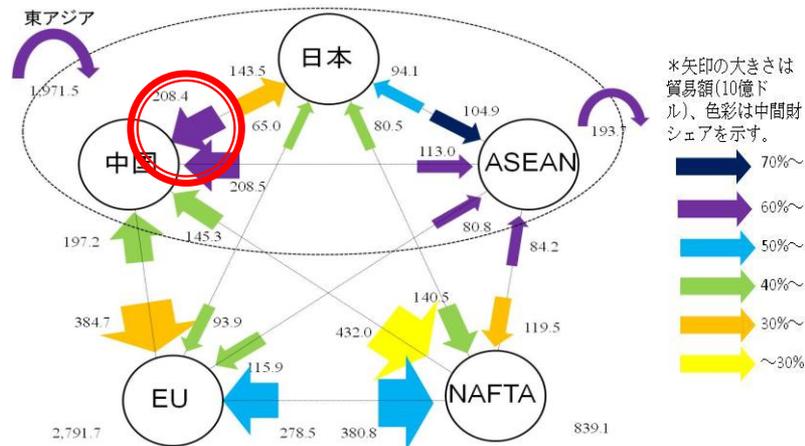
①中国の加工貿易の推移



備考: 1.加工貿易額は、委託加工組立貿易額と輸入加工貿易額の合計値。
2.加工貿易輸出額の輸出総額に占める割合は46.9%。加工貿易輸入額の輸入総額に占める割合は29.9%。いずれも2010年ベース。
資料: 中国海関総署、CEIC Databaseから作成。

(出典)2011年版通商白書

③各国の中間財輸出額(2010年)



(出典)2012年版通商白書

②-1中国が輸入する中間財でのシェア (2010年)

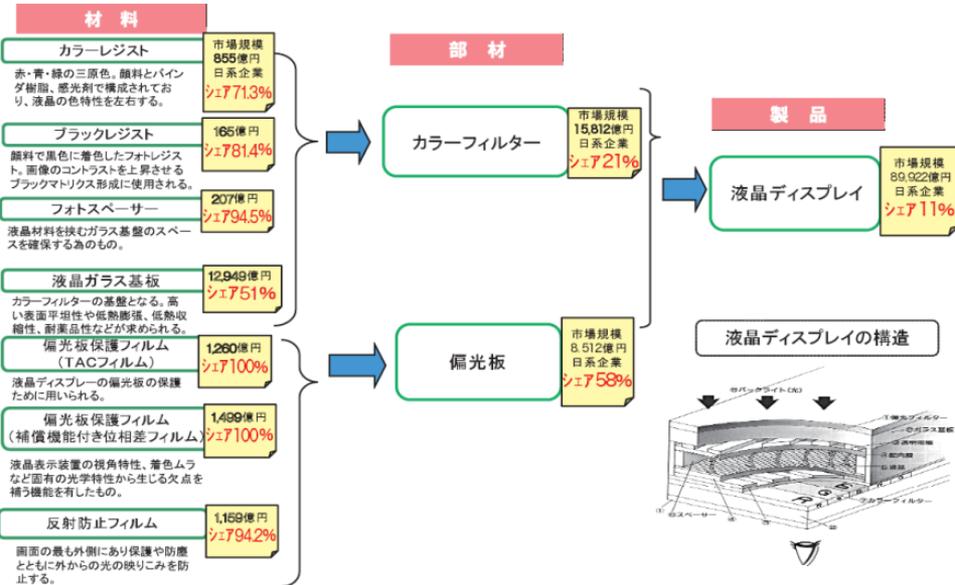
＜全体5,990億ドル＞	
・日本:18.7%(1,119億ドル)	→第1位
・韓国:16.7%(1,003億ドル)	
・ASEAN:15.8%(947億ドル)	
・EU:13.0%(776億ドル)	
・米国:7.7%(461億ドル)	

②-2日本から中国への輸出が多い中間財 (2011年)

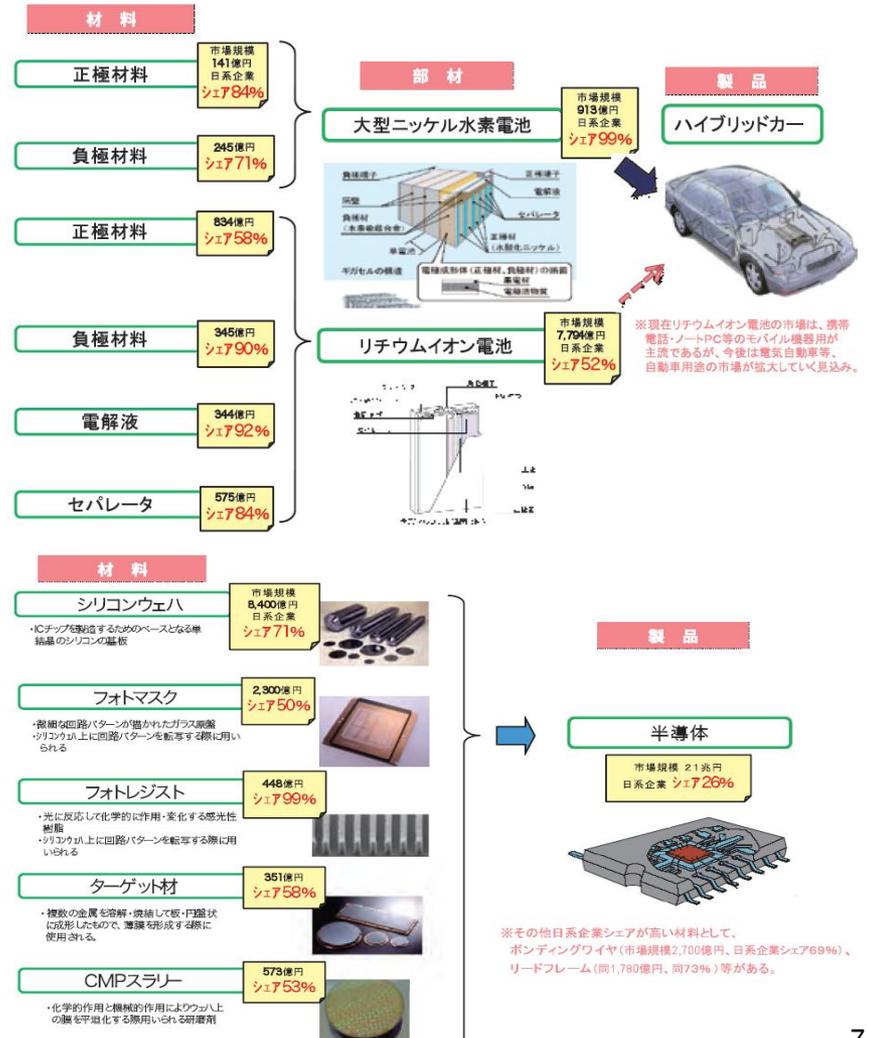
品目	輸出額 (億円)
集積回路(プロセッサ)	5,155
液晶デバイス	4,005
ギヤボックス	3,779
記憶素子	3,703
印刷機の部分品	2,255
光電性半導体デバイス・発光ダイオード	1,691
電気回路の接続用機器(使用電圧が1,000V以下)	1,680
印刷回路	1,412
陰極銅・同切断片	1,409
セラミックコンデンサー	1,359

部品素材で大きなシェアを占める日系企業

- 電池、半導体、液晶パネル製造に使用される材料は多くが日本製。
- フォトレジストや偏光版フィルム等のシェアはほぼ100%。



(出典) 2012年版ものづくり白書



1,000万人分以上の雇用を生む日系企業

- 中国進出日系企業数は22,790社、**国別で世界第1位**。
- 日系企業が生んでいる雇用は、直接・間接合わせて**約1,000万人以上**といわれている。
- 1992年以来、日本の製造業企業にとって**中国は最も有望な事業展開先**。

【中国進出日系企業数】

●進出企業数：**22,790社**（2011年末）

・全体（136,603社）に占める割合：**16.7%**

（中国貿易外統計年鑑2011、登録ベース）

・中国から**完全撤退を考える企業は極少数**

（JBIC「我が国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告－2012年度 海外直接投資アンケート結果（第24回）－」の追加アンケート（2012年11月実施、海外に現地邦人を3社以上有する製造業企業613社が回答）では、「中国事業・市場からの完全撤退」との回答企業は0。）

【雇用者数（業種別）】（2010年）

例：自動車（部品除く）－約17万人

電気関係（4社）－約16万人

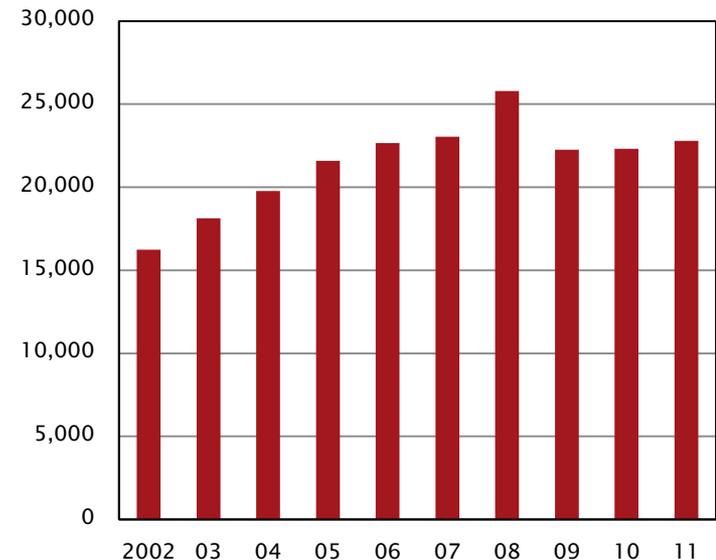
【中期的に有望と考える事業展開先】

1位：中国（得票率59.7%）

1992年から一貫して1位を維持。但し、2003年をピークに近年は漸減傾向。

（上記JBICアンケートより）

（社） 中国本土に進出した日系企業数



（年末）

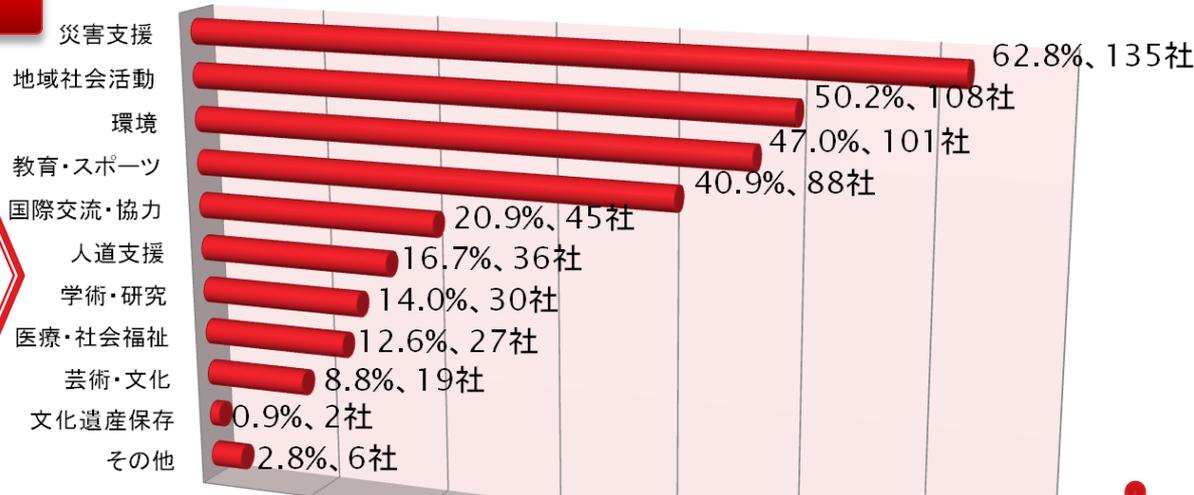
（出典）中国外統計年鑑2006～2012

中国社会に貢献する日系企業（CSR活動）

社会貢献活動の活動分野

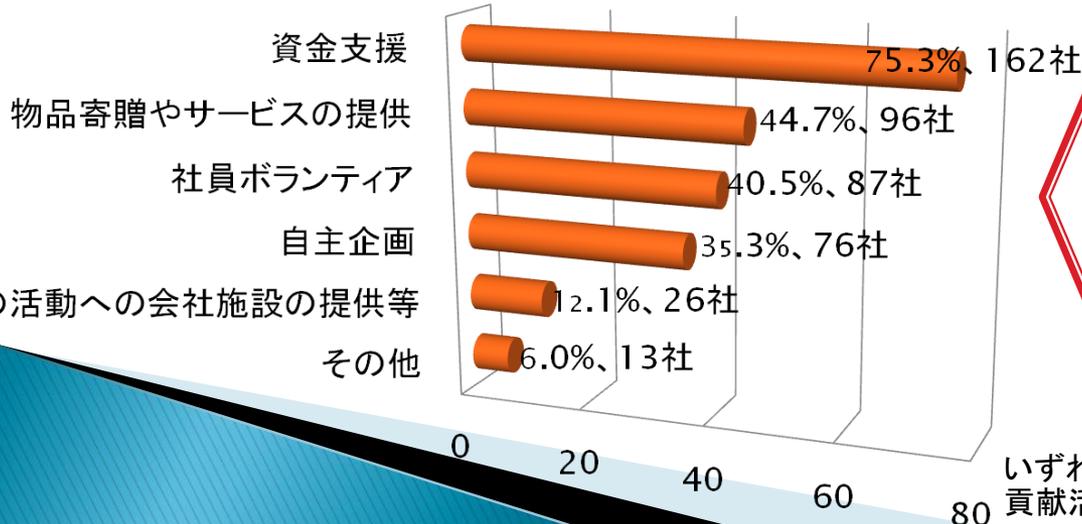
55.4%がCSR活動を実施

- ▶ 企業・邦人による四川大地震への義援金
- ▶ 被災学校への教育支援（図書寄贈等）
- ▶ 砂漠化防止等のための植林・緑化活動
- ▶ 環境保護教育支援
- ▶ 希望小学校等の建設、資金、物資支援



四川大地震支援から緑化活動、希望小学校、奨学金、SARS撲滅支援まで

社会貢献活動の形態（複数回答）



▶ 大学生への奨学金支援

●A社の例: 1995年に基金を設立、15年間で約5,500名の大学生に対し、約550万円の奨学金を支給。

▶ 孤児院・障害者施設・老人ホームへの物品寄付

▶ SARS撲滅に向けた義援金、患者への支援の提供

いずれも国際交流基金「中国における日系企業の社会貢献活動に関する調査報告書」(2010年9月)より

中国社会に貢献する日系企業（CSR活動）

中国大学生「走近日企・感受日本」訪日団

未来を担う中国の大学生に日本・日本企業を知ってもらう目的で、2007年より中国日本商会会員企業から寄付金を募り、企業訪問の他、大学生交流、ホームステイ等を併せて実施。これまでに第1弾として10回の訪日団で約300名の学生が訪日。2012年11月から第2弾として規模を拡大して実施。（第1弾・第2弾合計寄付金額：約3.5億円（約2,800万円））



（中国日本商会HPより）

環境保護分野でのCSR

- 数多くの企業が中国各地で植林事業を展開、砂漠化抑止に貢献。
 - B社の例：2001年-2011年で約4.5億円（約3,000万円）の資金を提供し、3,000ヘクタールの植林を実施、本年以降も毎年450万円・150ヘクタールの植林活動を実施
- 野生動物保護等環境保護支援の資金援助
- 環境保全ノウハウを中国企業とシェアするための講座の開設

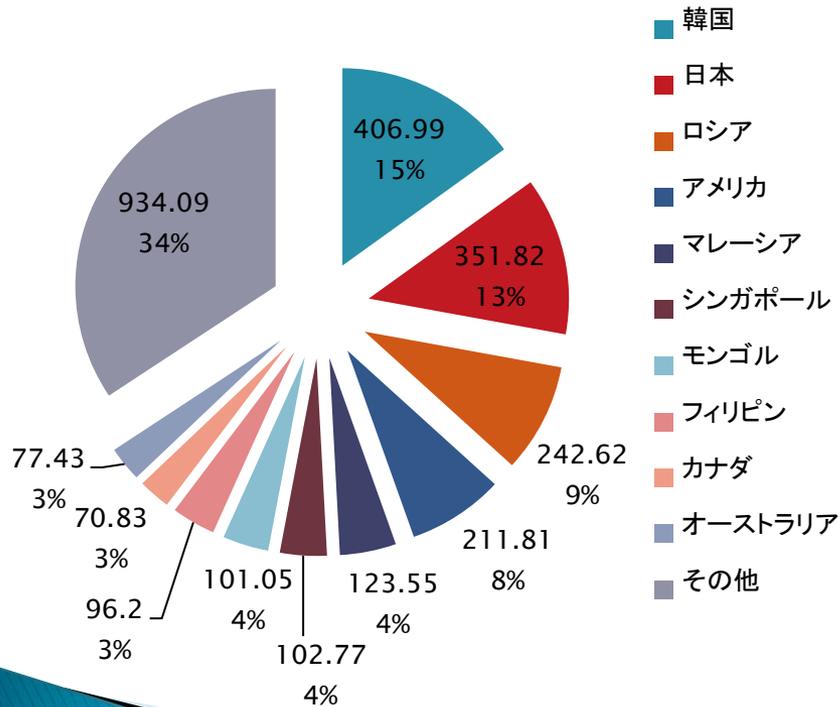
四川大地震に対する支援

- 中国日本商会・北京日本人会から民政部に対する315万円の義援金を始め、数多くの日系企業から義援金・物資支援
 - B社の例：地震発生直後に1,000万円・車両10台を緊急寄付
- 耐震校舎建設のための寄付
- 被災者の心のケアのために映画1,000本無料放映

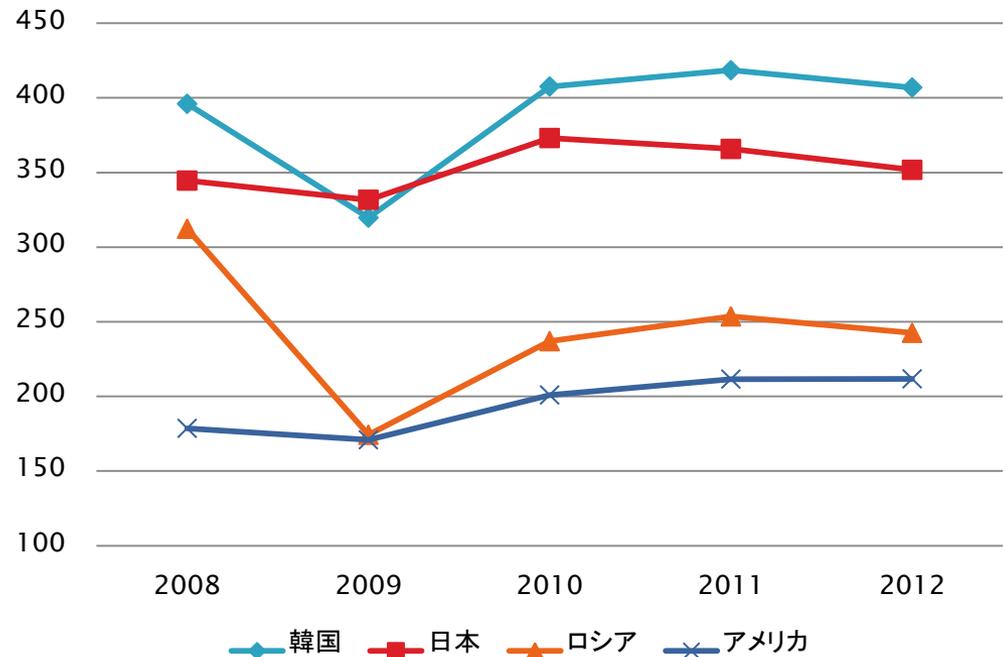
400万人近い日本からの訪中旅客

- 日本からの訪中旅客数は年間400万人弱、訪中旅客数全体の約15%を占める。
- 国別訪中旅客数は、韓国とともに3位以下を大きく引き離し、日本は1位を争っている。

2012年訪中外国人人数(万人)



国別訪中外国人人数の推移(上位4カ国)(万人)



深化する「戦略的互恵関係」

日中金融協力

○ 2011年末に日中首脳間で、「日中両国間の拡大する経済・金融関係を支えるため、両国の金融市場における相互協力を強化し、両国間の金融取引を促進すること」に合意した。

日中金融協力合意(ポイント)

- (1) 両国間のクロスボーダー取引における円・人民元の利用促進
- (2) 円・人民元間の直接交換市場の発展支援
- (3) 円建て・人民元建て債券市場の健全な発展支援
- (4) 海外市場での円建て・人民元建て金融商品・サービスの民間部門による発展意欲
- (5) 「日中金融市場の発展のための合同作業部会」の設置

(参考)2011年12月27日金融時報

「業界の専門家は、この度の決定は、日中双方の経済の相互信頼と融合の増強に重大な意義を持つと述べている。」

○ 首脳合意以降、3月には日本当局による中国国債投資について、中国インターバンク債券市場への650億人民元の投資枠が認可され、6月には円・人民元直接交換が、東京・上海において開始され、取引規模も拡大してきている。

○ 今後も、合同作業部会での議論を中心に、合意された事項の円滑な実現・実施に向けて取り組む。

深化する「戦略的互惠関係」

日中省エネ・環境協力

○日中省エネルギー・環境総合フォーラム

- 2006年以来、日中両国間の省エネ・環境分野における互惠協力を推進する場として毎年、**約1,000名の官民代表が参加し、交互に開催。**
- 中国が第12次五カ年計画で目指す「省エネ・環境分野を通じた発展方式の転換」による経済構造改革に貢献。
※李克強副総理発言(2011年11月26日 第6回フォーラム)
「省エネルギー・環境分野は、両国の今後の経済成長の柱であり、日中両国の協力の中心である」

○環境対策: 中国が抱える様々な環境問題に対し、ニーズを踏まえた協力を逐次実施(例: 第11次五カ年計画における汚染物質総量削減の支援、第12次五カ年計画における重金属対策や低炭素発展の支援等)

○日中友好環境保全センター: 1996年に開所(我が国の無償資金協力(105億円)と中国側の資金(6,630万元、約8.3億円)により、国家環境保護総局(現:環境保護部)の下部機関として環境分野の調査研究、人材育成等を行うセンターとして設立)

日中科学技術協力

○日中科学技術協力委員会(次官レベル協議)

- 友好協力関係の強化、両国経済・社会の発展への貢献等を目的に、1981年からこれまで14回実施。
- 近年は環境、エネルギー、生物技術、気候変動、防災、情報通信技術等を重点分野とし、大学・研究機関・産業界の協力奨励、人材交流の拡大等を実施。第14回委員会では、210項目を日中科学技術プロジェクトとして認定、協力していくことで一致。

○日中政府間で気候変動、磁気核融合、防災、感染症対策等での協力促進に合意し、プロジェクトを推進。

○日中政府間の合意に基づく国際共同研究

日中政府間協定や大臣会合での合意等に基づき、日中政府が特に重要なものとして定めた分野(環境、省エネルギー技術開発など)で国際共同研究を実施。

○その他、民間企業による研究機関への寄付等を通じた研究支援等、民間でも幅広く科学技術協力が展開されている。

日本の対中国経済協力

1. 経緯

- 対中国経済協力は、1979年から開始。
- 中国沿海部のインフラ整備、環境対策、保健・医療等の基礎生活分野の改善、人材育成等に貢献。
- 中国の改革・開放政策を下支え。



(人民網より)

1979年に訪中した大平総理(当時)と鄧小平副総理(当時)。この際、大平総理が、中国の近代化努力に対して我が国として出来る限りの協力をすることを表明し、日本の対中国経済協力が開始。

2. 累積額

- 円借款: 約3兆3,165億円(2,551億元)
- 無償資金協力: 約1,566億円(120億元)
- 技術協力: 約1,772億円(136億元)
- 国際協力銀行借款: 約2兆3,119億円(1,778億元)

(注) 人民元での総額は1元=13円で便宜的に試算したもの。

3. 主なプロジェクト

➤ インフラ整備



青島港
(円借款)



日照港(石臼所港)
(円借款)



兗州・日照間鉄道建設事業
(円借款)



煙台市上水道整備事業
(円借款)



北京首都空港第2ターミナル
(円借款)



上海浦東空港
(円借款)

➤ 環境保護対策・省エネ



淄博市節水型社会構築モデル
プロジェクト(技術協力)



青島市都市廃棄物循環利用推進
プロジェクト(技術協力)



寧夏回族自治区植林植草事業
(円借款)

➤ 保健・医療等基礎生活分野



日中友好病院
(無償資金協力・技術協力)



江蘇省家庭保健研修センター機
材整備(無償資金協力)



甘肅省AIDS対策
(技術協力)

人材育成

- ◆ 専門家の中国への派遣
(環境、医療、法制度整備等: 8,902名)
- ◆ 研修員受入れ
(環境、医療、法制度整備等: 36,954名)
- ◆ 青年海外協力隊
(日本語教師、保健衛生、教育文化等: 839名)



(吉林省鎮賚縣 鎮賚縣第三中学: 日本語教師)



(河北省河北医科大学第三医院派遣: 作業療法士)

- ◆ 内陸部人材育成事業
内陸部の200大学を対象に校舎・設備の整備教職員(約5000人)を日本の大学に招聘
- ◆ JDS(中国若手行政官等長期育成支援事業)
2002年から430名を日本の大学院に招聘
- ◆ 青年研修
1986年～ 毎年100～150名を日本に招聘

緊急援助



四川大地震
(北川中学校での救出活動)



四川大地震
(大連晩報2008年5月18日)

貧困地域対策(草の根・人間の安全保障無償資金協力)

開発途上国における経済社会開発を目的とし、草の根レベルに直接裨益するよう現地における具体的かつ比較的小規模なプロジェクトに対して無償資金協力を行うもの。一案件約1000万円(80万元程度)。

実施件数(1990年～)



山東省臨沂市蒙陰縣燕窩流域井戸建設(2002年)



山東省菏澤市曹縣蘇集鎮中心小学校校舎建設(2006年)



陝西省藍田県厚鎮郷韓坪村上水道整備計画(H22)